

## 和歌山県内事業所における 「従業員の状況と消費税増税の影響に関する緊急アンケート」調査結果

### ○アンケートの調査にあたって

和歌山県の5月の有効求人倍率が1.06倍と、21年6か月ぶりに1倍台に到達した4月をさらに0.05ポイント上回り景気回復の兆しが見られる。一方で企業と求職者のミスマッチなどで人手不足になる可能性が懸念される。当会では、そのような状況を受け県内主要事業所の状況を把握することを目的としてアンケート調査を行った。

また、4月に消費税が増税され、駆け込み需要からの反動減や消費者の購買意欲の低下など、まだまだ予断を許さない状況が続いていることから、消費税増税の影響について併せて調査を行った。

この調査結果は県内事業所483社のうち、133社から回答を得たものを集計・分析したものである。

### << 調査のポイント >>

- 従業員の人数について、半年間で8割以上の企業が「増加した」または「変わらず」と回答した。  
(正社員では84.1%、非正規社員では84.5%)
- 正社員の人数について、約3割の企業が「不足している」と回答した。
- 従業員が不足していると回答した企業では、すでに時間外労働の増加や生産量・サービス量の減少など事業に影響を及ぼしている。
- 消費税の価格転嫁について、すべて転嫁できたと回答した企業は7割(70.4%)であり、転嫁できていないと回答する企業が1割(10.4%)であった。また駆け込み需要の反動減を現在も受けっていると回答した企業が12.0%にとどまり、影響が比較的小さいことがわかった。
- 消費税増税後の売り上げについて、前年と比較して「増加した」と回答した企業が20.8%であり、「減少した」(25.4%)を下回ったことがわかった。

### 【調査要領】

1. 調査方法 調査票の発送：郵送及びFAX 回収：郵送及びFAX並びにメール
2. 調査期間 2014年7月1日～7月11日
3. 調査対象 県内主要事業所 483社
4. 有効回答 133社(有効回答率：27.5%)

※ 小数点以下第二位で四捨五入

業種別			従業員規模別							
			50人未満		100人未満		300人未満		300人以上	
製造業	68社	(51.1%)	26社	(19.5%)	18社	(13.5%)	21社	(15.8%)	3社	(2.3%)
非製造業	65社	(48.9%)	24社	(18.0%)	20社	(15.0%)	12社	(9.0%)	9社	(6.8%)
合計	133社	(100%)	50社	(37.6%)	38社	(28.6%)	33社	(24.8%)	12社	(9.0%)

## 『従業員の状況』アンケート調査結果

### 1. 2014年1月から7月までの従業員の変動について 【択一回答】

正社員の人数について有効回答 132 社のうち、「増加した」と回答した企業が 36.4% (48 社)、「減少した」が 15.9% (21 社)であった。非正規社員の人数について有効回答 110 社のうち、「増加した」と回答した企業が 21.8% (24 社)、「減少した」が 15.5% (17 社)であった。

「増加した」及び「変わらず」と回答した企業を合計すると、正社員では全体の 84.1% (111 社)、非正規社員では 84.5% (93 社)となった。今回の調査対象期間中には新規学卒者の入社などもあり、8割以上の企業が従業員の人数を増加または維持している。

表 1-1 【全業種における従業員の増減】	増加した	変わらず	減少した
正社員(有効回答 132 社)	36.4% (48 社)	47.7% (63 社)	15.9% (21 社)
非正規社員(有効回答 110 社)	21.8% (24 社)	62.7% (69 社)	15.5% (17 社)

表 1-2、1-3 は今回の調査を業種別で表し、過去の調査結果(当会アンケート「景気の動向と企業経営」と比較したものである。製造業における正社員について、「減少した」と回答する企業の割合が年々減少していることがわかった。

単位 (%)

単位 (%)

表 1-2		増加した	変わらず	減少した	
【業種別における正社員の増減】					
正社員	製造業	12年1月	26.0	34.0	40.0
		13年1月	23.4	53.2	23.4
		14年1月	48.1	32.7	19.2
		14年7月	36.8	48.5	14.7
	非製造業	12年1月	24.5	46.9	28.6
		13年1月	28.6	34.7	36.7
		14年1月	27.1	43.8	29.2
		14年7月	35.9	46.9	17.2

表 1-3		増加した	変わらず	減少した	
【業種別における非正規社員の増減】					
非正規社員	製造業	12年1月	28.6	50.0	21.4
		13年1月	16.3	58.1	25.6
		14年1月	25.0	60.4	14.6
		14年7月	16.4	65.5	18.2
	非製造業	12年1月	17.1	63.4	19.5
		13年1月	21.4	66.7	11.9
		14年1月	23.3	60.4	16.3
		14年7月	27.3	60.0	12.7

### 2. 現在の従業員の過不足感について 【択一回答】

正社員の過不足感について有効回答 133 社のうち、「不足」と回答した企業が 28.6% (38 社)、「適切」が 68.4% (91 社)、「過剰」が 3.0% (4 社)であった。

非正規社員の過不足感について有効回答 110 社のうち、「不足」と回答した企業が 21.8% (24 社)、「適切」が 74.5% (82 社)、「過剰」が 3.6% (4 社)であった。

表 2-1 【従業員の過不足】		全業種	製造業	非製造業
正社員 (有効回答 133 社)	不足	28.6% (38 社)	25.0% (17 社)	32.3% (21 社)
	適切	68.4% (91 社)	72.1% (49 社)	64.6% (42 社)
	過剰	3.0% (4 社)	2.9% (2 社)	3.1% (2 社)
非正規社員 (有効回答 110 社)	不足	21.8% (24 社)	21.8% (12 社)	21.8% (12 社)
	適切	74.5% (82 社)	70.9% (39 社)	78.2% (43 社)
	過剰	3.6% (4 社)	7.3% (4 社)	0.0% (0 社)

さらに正社員の過不足感に着目し、過去の調査と比較したものが下の表である。

【製造業における正社員の過不足感】 単位 (%)

		不足	適切	過剰
製造業	12年1月	17.6	64.8	17.6
	13年1月	19.1	57.5	23.4
	14年1月	19.2	71.2	9.6
	14年7月	25.0	72.1	2.9

【非製造業における正社員の過不足感】 単位 (%)

		不足	適切	過剰
非製造業	12年1月	36.0	56.0	8.0
	13年1月	25.0	60.4	14.6
	14年1月	22.9	77.1	0.0
	14年7月	32.3	64.6	3.1

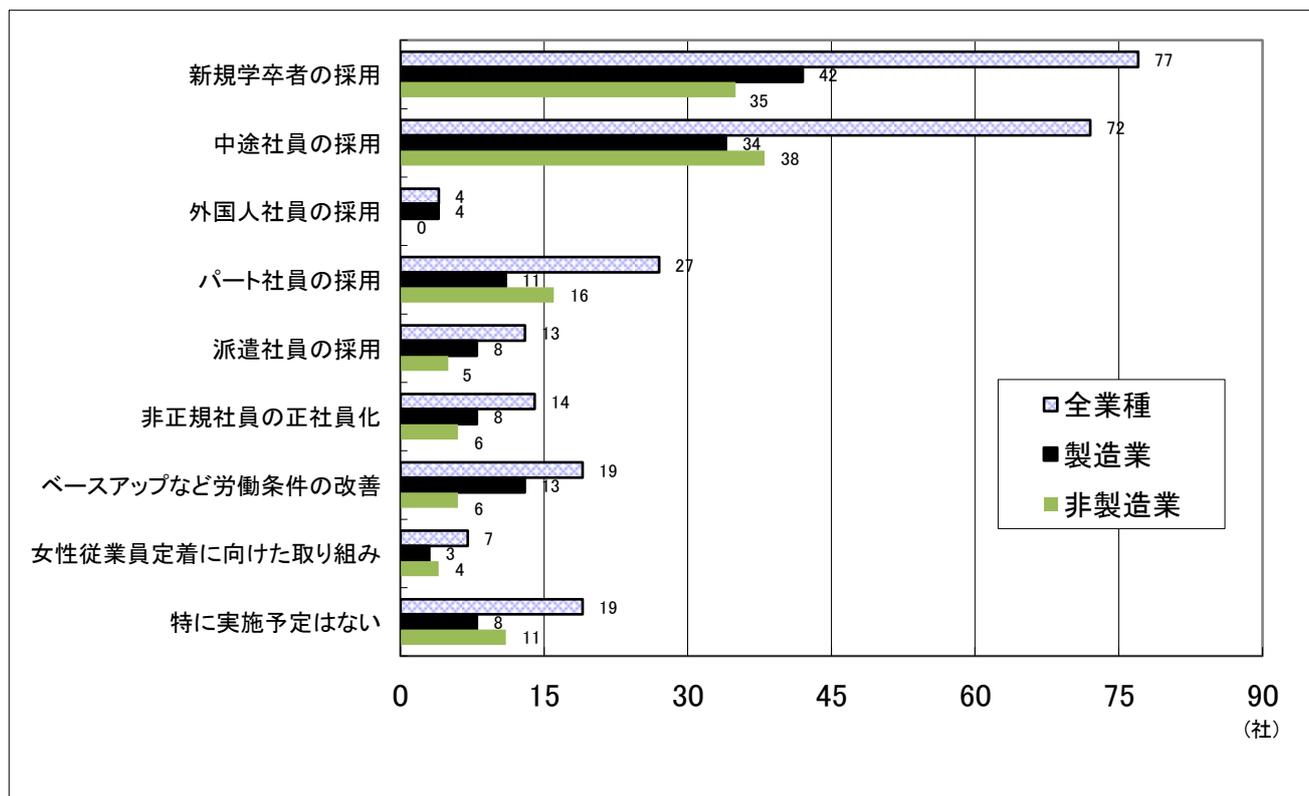
「不足」と回答する企業の割合が増加し、「過剰」と回答する企業の割合が減少する傾向にあり、正社員の人手不足が強まっていることがわかる。

正社員または非正規社員が「不足している」と回答した企業 47 社にその影響を複数回答で聞いたところ、「時間外労働の増加」と回答した企業が 32 社と最も多く、次いで「生産量・サービス量の減少」(12 社)、「新規事業の抑制・中止・延期」(9 社)、「製商品・サービスの品質低下」(7 社)、「研究開発・販路開拓の抑制・中止・延期」(6 社)などと続く結果になった。人手不足がすでに事業に影響していることがわかった。

### 3. 今年度の人材確保・定着のための対策について 【複数回答】

今年度の人材確保・定着のための対策について有効回答 133 社のうち、「新規学卒者の採用」が 77 社と最も多く、次いで「中途社員の採用」が 72 社と続いた。

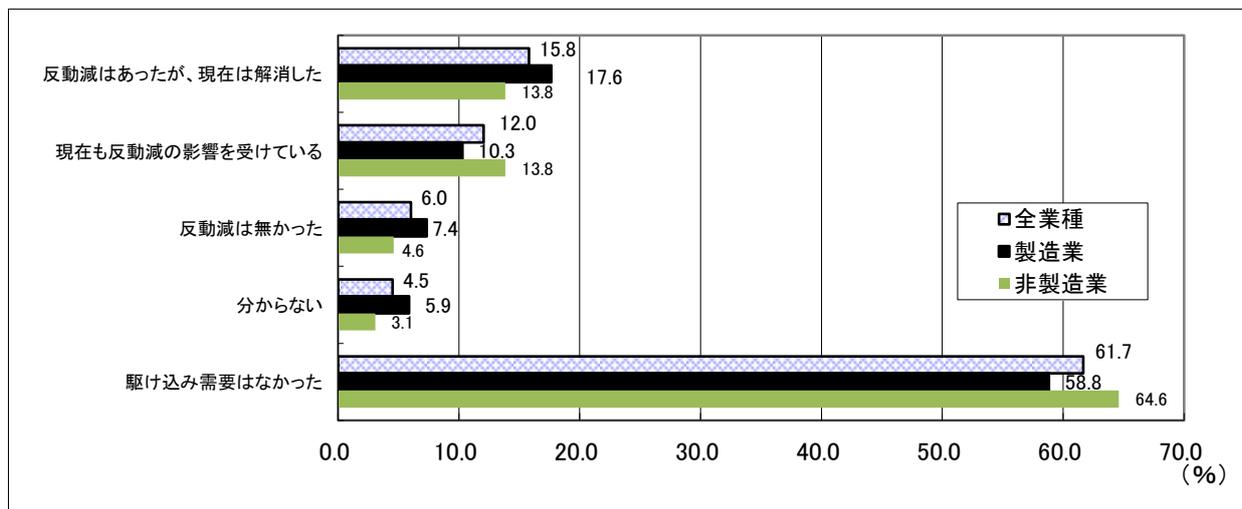
各社とも新規学卒者の採用や中途社員の採用など人材確保に向け正社員の採用に意欲的であることがわかった。



## 『消費税増税の影響』アンケート調査結果

### 4. 消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減について 【択一回答】

消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減について有効回答 133 社のうち、「駆け込み需要は無かった」が 61.7% (82 社) と最も多く、反動減があっても「現在は解消した」が 15.8% (21 社)、「反動減は無かった」6.0% (8 社)、「分からない」が 4.5% (6 社) であり、「現在も反動減の影響を受けている」が 12.0% (16 社) であった。

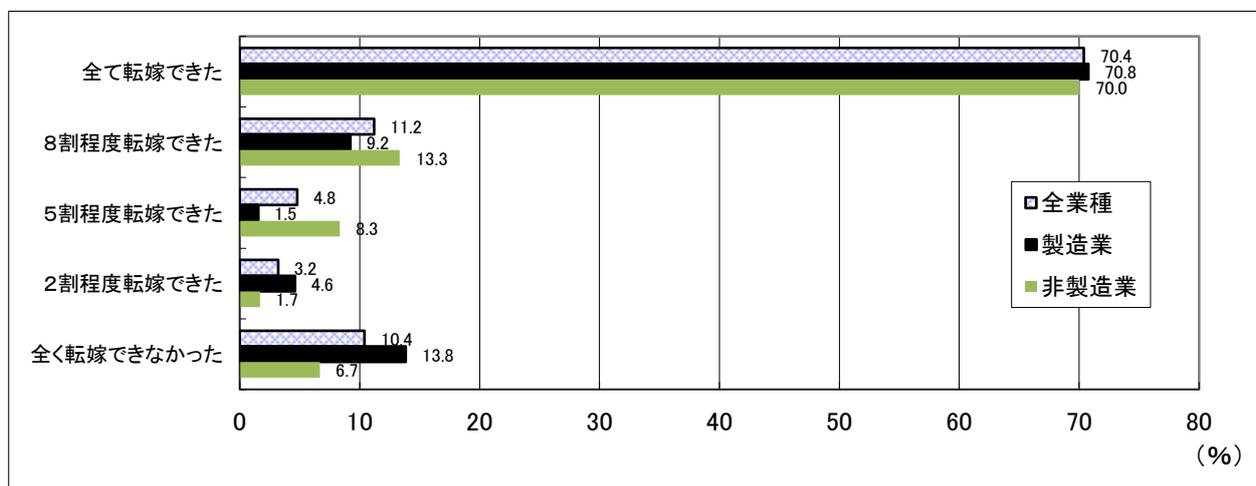


また「駆け込み需要はなかった」と回答した 82 社のうち、約半数にあたる 37 社が従業員 50 人未満の企業であった。

「駆け込み需要があった」と回答した企業 51 社のうち、「昨年から増加した」が 17.6% (9 社)、「今年から増加した」が 19.6% (10 社)、「直前 3 月に増加した」が 62.7% (32 社) であり、駆け込み需要が増税直前の 1 か月間に集中したことがわかった。

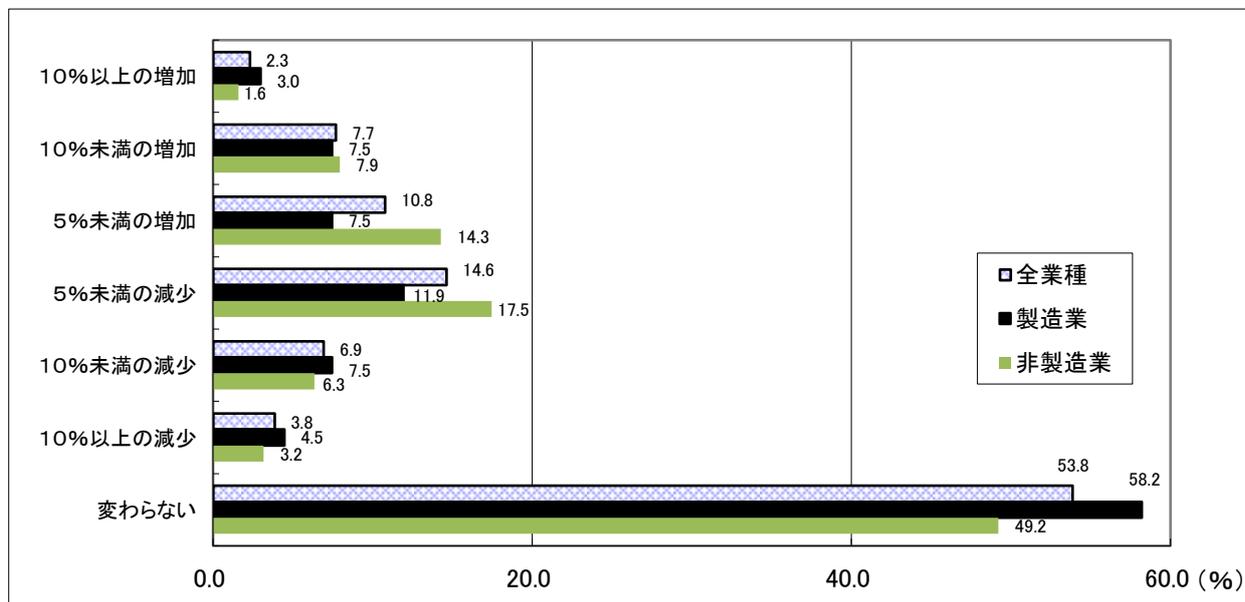
### 5. 消費税増税後の価格転嫁について 【択一回答】

消費税増税後の価格転嫁について、有効回答 125 社のうち、「全て転嫁できた」が 70.4% (88 社) と最も多く、「一部転嫁できた」が 19.2% (24 社)、「全く転嫁できなかった (しなかった)」が 10.4% (13 社) であった。



## 6. 消費税増税後の売り上げについて 【択一回答】

消費税増税後の売り上げについて前年比較で聞いたところ、有効回答 130 社のうち、「売り上げが増加した」が 20.8% (27 社)、「変わらない」が 53.8% (70 社)、「減少した」が 25.4% (33 社)であった。



## 7. 消費税増税の影響を最小限に留める為の対応策（予定策）は？ 【複数回答】

消費税増税の影響を最小限に留める為の対策または今後行う予定の対策について聞いたところ有効回答 126 社のうち、「特に実施していない」が 53 社、「国内での販路拡大」が 38 社、「人件費以外のコスト削減」が 34 社、「新分野・新市場の開拓」が 27 社であった。

